



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 東陽倉庫株式会社

コード番号 9306 URL <https://www.toyo-logistics.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 正春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 渡邊 誠

TEL 052-581-0251

管理本部長兼経理部長

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日 2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	13,917	△1.4	664	1.2	976	3.2	751	9.1
2023年3月期第2四半期	14,119	0.7	656	△3.4	946	△10.5	689	△6.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,159百万円 (83.7%) 2023年3月期第2四半期 631百万円 (△16.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	99.53	—
2023年3月期第2四半期	90.76	—

(注) 2023年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	47,955	24,217	50.5
2023年3月期	45,832	23,239	50.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 24,217百万円 2023年3月期 23,239百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年3月期	—	5.50	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	27.50	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 2023年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2024年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。当該株式併合の影響を考慮しない場合は5円50銭となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	1.2	1,250	△0.7	1,750	△6.6	1,300	△3.7	172.12

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 2023年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2024年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。当該株式併合の影響を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は34円42銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	7,864,990株	2023年3月期	7,864,990株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	310,089株	2023年3月期	316,391株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	7,551,073株	2023年3月期2Q	7,591,390株

（注）2023年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	4
第2四半期連結累計期間 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(セグメント情報) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の解除により経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の回復等により景気に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー価格の高騰や日米金利差を背景とした円安の進行、労働力不足に伴う人件費の上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、①運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進、②海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化、③不動産賃貸料等の安定収入の拡大を進めてまいりました。

また、当社グループは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努め、営業収益の拡大を図るとともに、収益性及び経営効率の観点から、「売上高経常利益率5%」、「自己資本利益率5%」を目標値として設定しております。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

#### <物流事業>

保管料が増加したものの、海上運送料、手数料等が減少したことにより、営業収益は前年同四半期と比べ208百万円減少(△1.5%)し、13,594百万円となりました。セグメント利益は前年同四半期と比べ19百万円減少(△2.2%)し、864百万円となりました。

#### <不動産事業>

請負工事が減少したものの、賃貸料が増加したこと等により、営業収益は前年同四半期と比べ5百万円増加(1.8%)し、323百万円となりました。セグメント利益は前年同四半期と比べ17百万円増加(13.8%)し、143百万円となりました。

#### <連結>

上記の結果、営業収益は前年同四半期と比べ202百万円減少(△1.4%)し、13,917百万円となりました。営業利益は前年同四半期と比べ7百万円増加(1.2%)し、664百万円となりました。経常利益は前年同四半期と比べ29百万円増加(3.2%)し、976百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ62百万円増加(9.1%)し、751百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が494百万円、有形固定資産が496百万円、投資有価証券が646百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ2,123百万円増加(4.6%)し、47,955百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金が985百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ1,145百万円増加(5.1%)し、23,738百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が562百万円、その他有価証券評価差額金が407百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ978百万円増加(4.2%)し、24,217百万円となりました。

当社グループは、持続的成長へ向け、積極的な設備投資を実施する方針であります。同時に、有利子負債残高、金利水準等に留意しながら安定的な財政状態を維持するよう努めてまいります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済の先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類から5類へ移行したこと等により、景気は緩やかな回復がみられるものの、エネルギー価格の高止まり、物価の上昇等による影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような事業環境の中、通期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は28,500百万円、営業利益は1,250百万円、経常利益は1,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,300百万円を予想しております。

なお、業績予想につきましては、2023年10月26日の「2024年3月期第2四半期(累計)及び通期連結業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,328,863	8,823,473
受取手形、営業未収入金及び契約資産	5,284,706	5,444,471
リース債権及びリース投資資産	101,750	101,894
原材料及び貯蔵品	45,402	57,090
その他	600,354	887,877
貸倒引当金	△2,691	△2,764
流動資産合計	14,358,386	15,312,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,990,243	11,217,927
土地	10,131,145	10,131,145
その他(純額)	3,076,972	1,345,885
有形固定資産合計	22,198,360	22,694,957
無形固定資産	268,570	278,893
投資その他の資産		
投資有価証券	6,696,375	7,343,150
リース債権及びリース投資資産	794,846	743,863
その他	1,525,320	1,585,703
貸倒引当金	△9,253	△2,723
投資その他の資産合計	9,007,289	9,669,994
固定資産合計	31,474,220	32,643,845
資産合計	45,832,606	47,955,887
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,807,180	1,803,773
短期借入金	3,692,500	3,839,800
未払法人税等	159,678	167,425
引当金	309,414	307,555
その他	1,167,137	1,147,435
流動負債合計	7,135,910	7,265,989
固定負債		
長期借入金	11,924,500	12,910,300
引当金	28,500	28,500
退職給付に係る負債	1,653,220	1,573,997
資産除去債務	123,476	124,552
その他	1,727,985	1,835,350
固定負債合計	15,457,682	16,472,700
負債合計	22,593,592	23,738,689
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,211,653	2,211,982
利益剰余金	16,955,342	17,517,367
自己株式	△421,025	△412,849
株主資本合計	22,158,495	22,729,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,017,017	1,424,325
退職給付に係る調整累計額	63,500	63,846
その他の包括利益累計額合計	1,080,518	1,488,171
純資産合計	23,239,013	24,217,197
負債純資産合計	45,832,606	47,955,887

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	14,119,928	13,917,788
営業原価	13,034,341	12,805,996
営業総利益	1,085,587	1,111,792
販売費及び一般管理費	428,931	447,399
営業利益	656,655	664,393
営業外収益		
受取利息	93	70
受取配当金	92,145	99,853
持分法による投資利益	143,515	205,947
助成金収入	80,660	19,419
その他	14,231	18,717
営業外収益合計	330,646	344,009
営業外費用		
支払利息	17,370	23,697
その他	23,686	8,632
営業外費用合計	41,057	32,329
経常利益	946,245	976,072
特別利益		
固定資産売却益	13,780	12,416
投資有価証券売却益	—	8,816
特別利益合計	13,780	21,233
特別損失		
固定資産除売却損	990	8,205
事業所移転費用	—	7,500
特別損失合計	990	15,705
税金等調整前四半期純利益	959,035	981,599
法人税、住民税及び事業税	246,914	205,970
法人税等調整額	23,102	24,068
法人税等合計	270,016	230,039
四半期純利益	689,019	751,560
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	689,019	751,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,600	407,307
退職給付に係る調整額	13,589	345
その他の包括利益合計	△58,010	407,653
四半期包括利益	631,008	1,159,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631,008	1,159,213

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	13,803,032	316,896	14,119,928
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	967	967
計	13,803,032	317,863	14,120,895
セグメント利益	883,962	126,410	1,010,373

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,010,373
全社費用及び全社営業外損益(注)	△64,127
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	946,245

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	13,594,508	323,280	13,917,788
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	252	252
計	13,594,508	323,532	13,918,040
セグメント利益	864,341	143,793	1,008,134

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,008,134
全社費用及び全社営業外損益(注)	△32,061
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	976,072

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。